

TOBU STORE

株主の皆様へ
第70期 報告書

平成27年3月1日 ▶ 平成28年2月29日

東武ストア

(証券コード 8274)



株主の皆様へ



代表取締役社長 丹羽 茂美

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成28年2月29日をもって、第70期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の決算を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気に緩やかな回復が期待されるものの、新興国や資源国等の景気下振れによりわが国経済を下押しするリスクが懸念され、特に年明け以降、原油価格の下落や為替が円高方向に推移するなど、さらに不安定さが顕著となり、不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、食品スーパーマーケットは生鮮食品の相場高や食品の値上げ等の影響もあり、売上高は比較的順調に推移しましたが、一方でパート・アルバイト採用難による経費の増加や業種業態を超えた販売競争が益々激しくなるなど大変厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、前期に平成28年度を最終年度とする中期経営計画を策定し「お客様のより良い暮らしに貢献する」を経営理念に掲げて、最終年度売上900億円、営業利益率2%達成を目標に全社一丸となって業績向上に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、株式会社東武ストアにて前期3店舗、当上半期2店舗を閉鎖し、また、当社最大の売場面積を有する桶川店（埼玉県桶川市）を1ヶ月半休業し、大規模改装を実施したため、売上高は831億85百万円（前期比2.5%減）、営業利益は水道光熱費の削減等の経費削減効果により13億27百万円（前期比10.1%増）、経常利益は13億68百万円（前期比8.0%増）、当期純利益は、前期に比して特別損失が大幅に減少したこと等により4億89百万円（前期比172.8%増）となりました。

詳細につきましては、次ページ以降の事業別営業概況にてご報告させていただきます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

事業別営業概況

1. 小売業 売上高790億7百万円（前期比2.9%減）

〔株式会社東武ストア〕

株式会社東武ストアにおきましては、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し「鮮度」「量目」「品揃え」「値ごろ」「匂」「接客」「クリンネス」の7項目の向上に徹底して取り組みました。

販売促進策としては、月に2回徹底した低価格で販売する特売「東武ストアとびっきり市」に加え、平成28年1月より新たに特売「とびっきり大青果市」を開始し更に充実を図りました。また、平成27年9月よりお客様向け情報冊子「くらしStation」を毎月発行とし、「健康を生み出す食」をテーマとした情報発信を更に強化しました。一方、株式会社Tポイント・ジャパンが提供する共通ポイントサービス「Tポイント」を平成27年9月より開始、さらに電子マネーサービス「Tマネー」を同年11月に全国のスーパーマーケットで初めて導入し、新規のお客様の獲得と既存のお客様の利便性向上に結びました。その他としては、常温・冷蔵・冷凍の3温度帯に対応し、且つ当日3時間以内にお客様のご自宅にお届けする宅配サービス導入店舗の拡大により、お客様サービスの更なる向上を図り集客と売上向上に努めました。

個店ごとの改善策としては、平成27年3月みずほ台店

（埼玉県富士見市）、同年9月小豆沢店（東京都板橋区）の全面改装、及び同年10月桶川店の商品構成と売場の配置を全面的に見直す大規模改装を実施し店舗の収益改善を図りました。

経費削減策としては、電気使用量削減策として店舗天井基本照明及び冷蔵ケース内照明のLED化に取り組み、また各物流センターから店舗への納品頻度を削減する見直しを行い店舗の商品荷受け作業を軽減することにより物流コストの低減に努めました。

一方、平成27年6月30日下赤塚店を店舗建替えの為一時休業し、同年7月20日鳩ヶ谷店（埼玉県川口市）を閉鎖したことにより、当社の平成28年2月29日現在の営業店舗は58店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は786億4百万円（前期比2.9%減）で、一部店舗の休業・閉鎖により前期を下回るものの、積極的な販売促進策の実施により既存店売上高は1.2%増、営業利益は電気使用料等の経費削減効果により12億40百万円（前期比6.3%増）、経常利益は12億35百万円（前期比3.6%増）、当期純利益は前期に比して減損損失等の特別損失が大幅に減少したこと等により4億16百万円（前期比191.2%増）と増益を達成することができました。

次期の見通し

〔株式会社東武フーズ〕

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカー等を運営し、「従業員教育の強化」による商品力と接客の向上、「店舗オペレーションの効率化」による経費の削減、「チャンスロス防止の徹底」によりインスタアベーカー事業の営業収支改善に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に取り組みました。

2. その他 売上高 41億78百万円（前期比5.0%増）

その他としては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、「接客レベルの向上」、「人材の育成、教育の強化」、「効率的な人員配置による強固な組織づくり」、「新規事業開拓」等の基本方針のもとに、業容の拡大と効率経営に取り組みました。

〔売上高の部門別内訳〕

部 門	売上高	構 成 比	前 期 比
小売業	百万円	%	%
加工食品	32,816	39.4	△2.0
生鮮食品	32,574	39.2	△1.0
衣料品	2,662	3.2	△13.9
生活用品	2,455	3.0	△8.0
商 事	114	0.1	△15.7
専 門 店	8,383	10.1	△7.6
小 計	79,007	95.0	△2.9
その他			
警 備 業 等	4,178	5.0	+5.0
合 計	83,185	100.0	△2.5

連 結 業 績 見 込

売上高	855億円	(前期比 2.8%増)
営業利益	12億円	(前期比 9.6%減)
経常利益	12億円	(前期比 12.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3億50百万円	(前期比 28.4%減)

当社グループを取り巻く環境は、パート・アルバイト採用難や平成28年10月から始まる短時間労働者の社会保険適用拡大等への対応に加え、業種業態を超えた販売競争が益々激化するなど非常に厳しい状況の中で、各種施策に取り組んでまいります。

①業務執行力向上

目標達成のための計画の立案、実行、結果評価、改善を繰り返すことにより業務執行力の向上に取り組めます。

②「健康」に係るブランドイメージのアップ

減塩・低塩食品、無糖・低糖・低糖質食品等の健康関連商品の品揃えの充実を図り、当社ホームページに「いつもの食卓に健康をプラス!」を掲載し、お客様への健康に係る情報提供に努めます。

③安全管理体制の強化

食品表示、衛生管理など品質管理体制や、店舗施設の安全管理の強化、従業員へのより良い労働環境を整備し、お客様に安心してお買い物を楽しんで頂けるよう取り組めます。

④人時生産性の向上

人材の確保、育成、定着化を図るため、採用手段、育成プログラムの拡充、LSP（レイバースケジューリングプログラム）導入による人時効率の改善、また一部の生鮮・デリカ商品のアウトパッキングによる店内作業の軽減、什器・厨房機器・物流器具の見直し等により、人時生産性の向上に努めます。

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取り組み業績向上を図るとともに、常に「お客様のより良い暮らしに貢献する」会社であることを目指してまいります。

トピックス

桶川マインの大規模リニューアル

桶川マインは昭和63年10月にオープンしましたが、平成27年10月に大規模リニューアルいたしました。

店舗外観



1階・2階が東武ストア、3階に大型書店、市営図書館、4階は歯科医院や調剤薬局等が入居しております。

惣菜売場



洋風サラダの対面コーナーを配置し、地域一番の惣菜売場を提供しております。

加工食品売場



加工食品売場ではお客様ニーズに対応し、健康志向やこだわりの商品等を取り揃えました。

衣料品売場



2階衣料品売場は見通しが良くなったとお客様に大変好評です。

決算の概要（連結）

■連結貸借対照表（要旨）

科 目	当 期 (平成28年2月29日現在)	前 期 (平成27年2月28日現在)
	百万円	百万円
(資産の部)		
流 動 資 産	10,449	12,664
固 定 資 産	22,577	23,060
有形固定資産	13,766	14,230
無形固定資産	197	176
投資その他の資産	8,613	8,652
資 産 合 計	33,027	35,724
(負債の部)		
流 動 負 債	6,157	7,222
固 定 負 債	6,548	5,971
負 債 合 計	12,706	13,194
(純資産の部)		
株 主 資 本	24,394	26,267
資 本 金	9,022	9,022
資 本 剰 余 金	5,956	7,442
利 益 剰 余 金	9,508	9,879
自 己 株 式	△ 92	△ 75
その他の包括利益累計額	△ 4,073	△ 3,737
その他有価証券評価差額金	△ 48	19
土地再評価差額金	△ 3,444	△ 3,444
退職給付に係る調整累計額	△ 580	△ 312
純 資 産 合 計	20,320	22,530
負 債 及 び 純 資 産 合 計	33,027	35,724

ポイント①

ポイント②

ポイント③

ポイント①

当期末の資産合計は前期末に比べ26億97百万円減少しました。東武CMSへの預け金が16億41百万円、有形固定資産が4億64百万円、現金及び預金が3億48百万円、退職給付に係る資産が2億78百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

ポイント②

当期末の負債合計は前期末に比べ4億87百万円減少しました。退職給付に係る負債が7億49百万円増加しましたが、未払消費税等が3億36百万円、資産除去債務が2億39百万円、未払法人税等が1億93百万円、リース債務が1億69百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

■連結損益計算書（要旨）

科 目	当 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)	前 期 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	83,185	85,334
売 上 原 価	59,357	61,023
売 上 総 利 益	23,828	24,311
販売費及び一般管理費	22,500	23,105
営 業 利 益	1,327	1,205
営 業 外 収 益	147	143
営 業 外 費 用	107	81
経 常 利 益	1,368	1,267
特 別 利 益	56	45
特 別 損 失	612	806
税金等調整前当期純利益	812	505
法人税、住民税及び事業税	250	465
法人税等調整額	72	△ 139
少数株主損益調整前 当 期 純 利 益	489	179
当 期 純 利 益	489	179

ポイント④

ポイント⑤

ポイント③

当期末の純資産合計は前期末に比べ22億9百万円減少しました。自己株式の消却により資本剰余金が14億85百万円減少、退職給付に関する会計基準の適用により利益剰余金が3億62百万円減少、当期純利益4億89百万円の計上、剰余金の配当4億98百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が2億68百万円減少したこと等によるものです。

ポイント④

当期は6月に下赤塚店を休業、7月に鳩ヶ谷店を閉鎖、桶川マインが大改装のため1ヶ月半休業したこと等により、売上高は前期に比べ2.5%減少し、売上総利益は4億83百万円減少しました。一方、経費につきましては電気使用量の大幅削減等により前期に比べ6億4百万円減少したこと等により、経常利益は前期比1億1百万円増益となりました。

ポイント⑤

特別損失に計上しました減損損失が前期より減少したこと等により当期純利益は前期比3億10百万円増益となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)	前 期 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861	3,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,692	△ 893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,159	△ 498
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,990	1,848
現金及び現金同等物の期首残高	8,089	6,240
現金及び現金同等物の期末残高	6,098	8,089

ポイント⑥

ポイント⑥

当期末の現金及び現金同等物は60億98百万円となり、前期に比べ19億90百万円減少しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は18億61百万円の収入となり、前期に比べ13億78百万円収入が減少しました。未払消費税等の増減額が8億7百万円、未払費用の増減額が2億円それぞれ減少したこと等が主な要因です。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は16億92百万円の支出となり、前期に比べ7億99百万円支出が増加しました。店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が5億65百万円、開設予定店舗の保証金の差入等による支出が1億67百万円それぞれ増加したこと等が主な要因です。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は21億59百万円の支出となり、前期に比べ16億60百万円支出が増加しました。自己株式の取得による支出が15億円増加したこと等が主な要因です。

ポイント⑦

当期末の純資産合計は、203億20百万円となり、前期末に比べ22億9百万円減少しました。自己株式の消却により資本剰余金が14億85百万円減少、退職給付に関する会計基準の適用により利益剰余金が3億62百万円減少、当期純利益4億89百万円の計上、剰余金の配当4億98百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が2億68百万円減少したこと等が主な要因です。

■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）

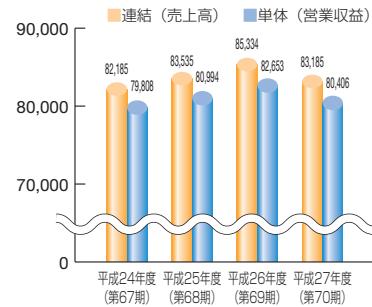
（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額		その他の包括利益累計額合計
当期首残高	9,022	7,442	9,879	△ 75	26,267	19	△ 3,444	△ 312	△ 3,737	22,530
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 362	-	△ 362	-	-	-	-	△ 362
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,022	7,442	9,517	△ 75	25,905	19	△ 3,444	△ 312	△ 3,737	22,168
当期変動額	-	-	△ 498	-	△ 498	-	-	-	-	△ 498
剰余金の配当	-	-	489	-	489	-	-	-	-	489
当期純利益	-	-	-	△ 1,502	△ 1,502	-	-	-	-	△ 1,502
自己株式の取得	-	-	-	1,485	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	△ 1,485	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	△ 67	-	△ 268	△ 336	△ 336
当期変動額合計	-	△ 1,485	△ 8	△ 16	△ 1,510	△ 67	-	△ 268	△ 336	△ 1,847
当期末残高	9,022	5,956	9,508	△ 92	24,394	△ 48	△ 3,444	△ 580	△ 4,073	20,320

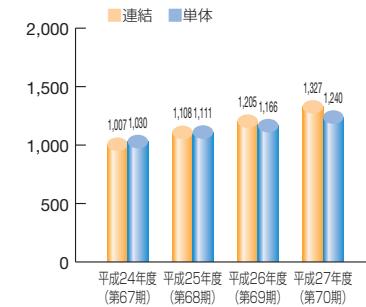
ポイント⑦

営業成績及び財産の状況の推移

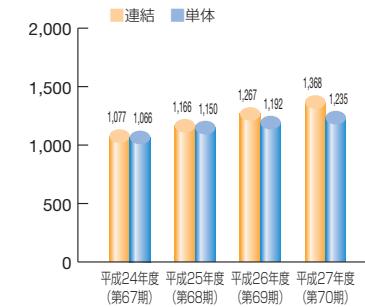
■売上高・営業収益 (単位：百万円)



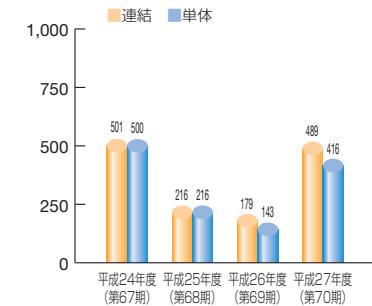
■営業利益 (単位：百万円)



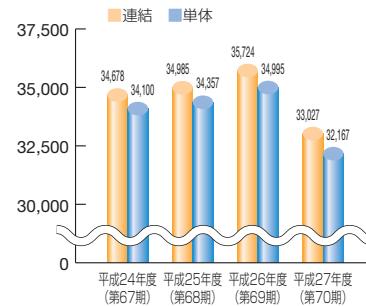
■経常利益 (単位：百万円)



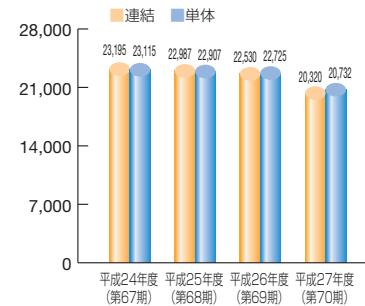
■当期純利益 (単位：百万円)



■総資産 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	平成24年度 (第67期)		平成25年度 (第68期)		平成26年度 (第69期)		平成27年度 (第70期)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	82,185		83,535		85,334		83,185	
営業収益		79,808		80,994		82,653		80,406
営業利益	1,007	1,030	1,108	1,111	1,205	1,166	1,327	1,240
経常利益	1,077	1,066	1,166	1,150	1,267	1,192	1,368	1,235
当期純利益	501	500	216	216	179	143	489	416
総資産	34,678	34,100	34,985	34,357	35,724	34,995	33,027	32,167
純資産	23,195	23,115	22,987	22,907	22,530	22,725	20,320	20,732

(注) 従来、営業外収益に計上しておりました受取手数料は、平成27年度より、売上高(連結)及び営業収益(単体)に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、過年度の「売上高」、「営業収益」及び「営業利益」の組替えを行っております。

株式の状況 (平成28年2月29日現在)

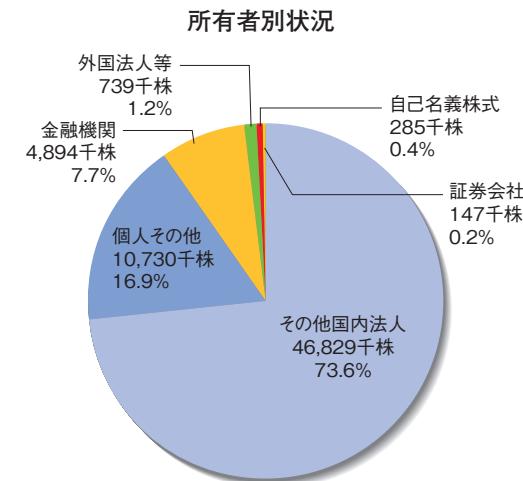
発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 63,626,442株
 (うち自己株式285,444株)

株主数 5,174名
 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
丸紅株式会社	21,166	33.4
東武鉄道株式会社	18,575	29.3
東武ストア取引先持株会	2,115	3.3
株式会社みずほ銀行	654	1.0
株式会社埼玉りそな銀行	622	0.9
加藤産業株式会社	453	0.7
東武ストア従業員持株会	452	0.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	452	0.7
フジパンググループ本社株式会社	372	0.5
アツギ株式会社	330	0.5

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の分布



役員 (平成28年5月25日現在)

代表取締役社長	丹羽茂美
専務取締役	大浦理
専務取締役	土金信彦
常務取締役	山本秀昭
常務取締役	榛沢雅己
取締役	増山義高
取締役	近藤喜美男
取締役	多知幸男
取締役	猪森信二
取締役	三木智之
取締役	小島亜希子
常勤監査役	小浜浩
監査役	大塚博哉
監査役	斉藤匡

会社の概要 (平成28年2月29日現在)

会社名 株式会社東武ストア
本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
創業 昭和34年6月1日
設立 昭和35年12月10日
資本金 9,022,000,000円
店舗数 58店
従業員数 760名(男性641名、女性119名)
 上記の従業員数には、出向者42名及びパートタイマー2,190名(1日8時間月170時間換算)は含まれておりません。

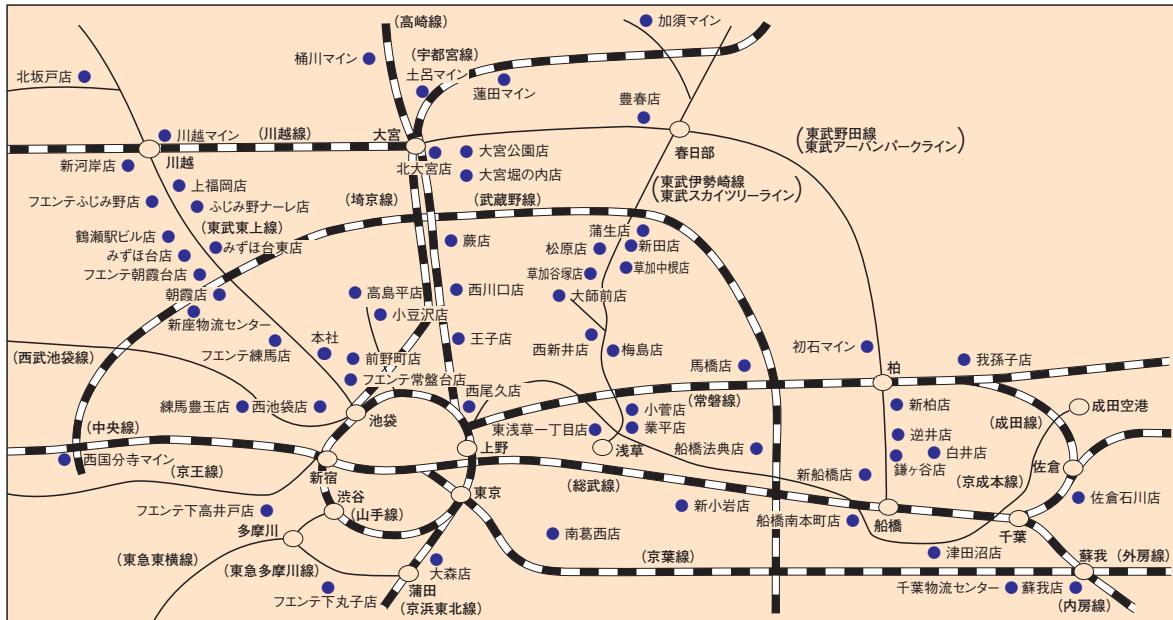
グループ会社

株式会社東武警備サポート
本社
 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
主な事業内容
 警備業・メンテナンス業・人材派遣業等

株式会社東武フーズ

本社
 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
主な事業内容
 ファストフード店・インスタアベーカー等々の運営

事業所の一覧



(注) 1. 上記店舗の中で、梅島店(東京都足立区)は平成28年3月28日、東浅草一丁目店(東京都台東区)は同年4月7日に開設しました。
 2. 上記店舗の他、下赤塚店(東京都板橋区)が店舗建替のため一時閉鎖しております。

株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月
基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。
 期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
公告方法 電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 千168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

株式に関する手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。手続きの詳細は上記記載の連絡先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

本報告書は、次の方法により記載しております。
 (1) 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 (2) 千株単位の記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株主ご優待

1. 優待基準(株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。)

株数	ご優待品			
	株主ご優待券(券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株 ~1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株 ~2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株 ~3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株 ~4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

2. 株主ご優待券のご使用方法

当社直営売場の商品(当社のレジにて精算する商品)お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額(1枚のレシートの消費税込み金額)1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。)

単元株式数の変更・株式併合に関するご案内

平成28年9月1日付で、当社普通株式について、
 1. 単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)
 2. 株式併合(10株を1株に併合)
 を実施いたします。
 詳細は、同封しております第70期定時株主総会決議ご通知の「株式併合に伴う当社株式のお取り扱いについて」をご参照いたします。

表紙写真の店舗
 桶川メイン(埼玉県桶川市)